

## 令和2年度第2回森町まち・ひと・しごと創生総合戦略策定推進委員会 議事録

日 時 令和3年3月26日(金) 13:30～14:30

場 所 森町公民館 1階大会議室

出席者 別添委員会名簿のとおり

概 要 以下のとおり

### 1. 開 会

川村企画振興課長より挨拶

### 2. 委員長挨拶

遠藤委員長より挨拶

### 3. 議 事

#### ① 第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略事業調書について

第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略掲載事業調書を用いて、事務局から新事業の概要と既存事業の実績及び今後の方向性について説明。

～委員意見～

#### 佐藤委員

新事業「地域ブランド（道南スギ）の新たな掘り起こしと魅力発信」について、1名募集とあるがそれは町職員としてということか。

#### 事務局

地域おこし協力隊としてである。地域おこし協力隊は現在会計年度職員としての身分にあり町が雇用する形になり、地域おこし協力隊として1名を任用するという事業と考えている。

#### 佐藤委員

それでは「低コスト公共施設「森町モデル」」における2名も同じか。

#### 事務局

こちらは森町での雇用というより、このモデルを作っていくことにより地域材の活用量が増え、山の施業をしている方や製材業の方がより仕事が多くできるようになり、そこで新たな雇用が生まれる。つまり民間での雇用数を伸ばしていく事業である。

#### 佐藤委員

実際町でも若い大工がいなくなっていると思う。他所から募集や育成する計画は個人の会社では難しくなっていると思うが、町として若い人材を増やすにはどうしたらいいかということ、また雇用を増やした後のことについても考えてもらいたい。

#### 事務局

実際町内に製材会社はあるが大工の方は減少している。若い方はほとんどいない状況で

「森町モデル」を作るときに立ち上げた委員会でも課題として挙げられており、各所で人材が不足している。そこでどうすれば森町で全てを担えるかを一体となって課題として挙げていて、計画も作成中である。町内の建設業界の方を委員として迎え、どのような形ならば現在いる町内の大工さんでできるかを中心に話している。こちらが動き始めて町内の会社に卸す事例が出てくると次第に大工さんの数も増えていき、「若い人材がいないと建てられない」といった声掛けも始まっていくと思う。若い人材を扱う事例が多くなることで、民間の会社でも雇用の需要が生まれると考えている。

#### **佐々木委員**

佐藤委員と同じ箇所での質問だが、町内における住宅の着工はハウスメーカーがほとんどを占める状況で、建設について下請け先からすべてを用意してくれており、またその経済波及効果は大きい。他の町でも行っているところはあるが、町内業者を利用して新築した場合に補助金を出すといったことは考えていないのか。

#### **事務局**

今のところ町内業者を利用しての新規着工に対して補助金を出す事業は挙がっていない。現在、からまつの森において町内業者を利用すれば助成するという事業はあるが、まだモデルを作る段階なので今後そのような制度が出てくればよいと考えている。また、経済波及効果について触れていたが、ハウスメーカーが扱う材は外材が多いためお金は海外に流れている。地域材の使用量を増やせれば町にお金が回り、さらに製材で回す。そういったお金の回転を増やすことで町への経済波及効果を増やしていけるのではないかと思う。

#### **佐々木委員**

もう一つ、ハウスメーカーはデザインから登記まで任せられる等サービスが良い所があるが、それでも町民の方へ使いやすさや地域材の活用等、町民に寄り添った考えを持っていることをアピールしていくことが大事だと思う。

#### **事務局**

「森町モデル」の検討委員会に参画しているメンバー内で、デザインが大事だと言われており、森町で作られたからそれを選ぶということではなく、機能性やデザインが一級品でないと選んでもらえないということを意識しているが、より良くなるように意見として預らせていただく。

#### **伊藤委員**

何点か質問があるが、今議論になっている「低コスト公共施設「森町モデル」」について、これは建物をどんどん建てていくのか。また、低コストで建てることは大手企業が研究して今の状況になっているのに、1000万円をかけたぐらいで建設できるかが疑問である。最後に1000万円を投資して2人を雇用することの費用対効果はどうかということと、森町は面積が大きいため、コンパクトシティではないが公共施設含めてどのようにやって

いくのかが疑問である。また、デザインについて委員会で議論して作っていくとなったものが森町の事業者が継続的にできるのかという点がビジネスとしてどうかと思うところである。森町の事業者にとってプラスになり、雇用が生まれるものでないといけないと思う。

#### **事務局**

実際に建てていくのかどうかという点も含めこの協議会を設立したところで、令和3年度から現地調査を行いその地域に適した建物や、需要にあうもののモデルの図面を起こしていく。それについて地域の方々の声を集める作業と、実際に建てる準備として3年を費やす。額面だと1000万円の事業と見えるが、この事業は1000万円を3回入れる3年間の事業で、国費の事業であり費用はすべて国から入る。森町の持ち出しとしては、モデルを作る段階では費用は発生せず、建てる際の財源は森林環境譲与税を活用する予定。費用対効果については国からの財源を用いて効率的な運営を目指していく。コンパクトシティの側面について、森町は現在市街地に大半の人口が集積しているが点在する集落にも様々な事情で人が住んでいるので、集会機能や生活機能等それらの地域の方々が必要とすることに行政が寄り添っていくために低コスト・使い勝手が良いというものは必要な考えではと思う。

#### **伊藤委員**

もう一点、木材関係をピックアップしているのは良いが、それ以外の業種の方々にコロナの影響を受けている業種は多く、木材についてはあまり影響を受けていなかったりするのでそのような業種についても検討してもらいたい。また、「もりまちPR大作戦!!」について、PRや特産品販売は東京や大阪でも需要があるため、現地に行かなくても自治体や事業者と連携し、物品を郵送しそちらで販売・PRをする等この時勢だからこそ新しい取組も考えてもらいたいと思う。

#### **事務局**

木材関連の事業が多くなってきていて、農林課には頑張ってもらっている。この戦略に搭載してる事業はボトムアップ型であり、各課で挙げられたものを企画振興課で選定し、より人口減少に効果があるものを選んでいく。実態として他の課の事業は全然挙がっておらず、問題であると考えており、企画振興課から各課に働きかけていく。このような意見はありがたく、いただいた意見をもって各課に再び働きかけていく。PRについての意見も事業各課に伝え、実現できる仕組みがあるのか情報提供させていただく。

#### **佐藤委員**

「子育て応援プロジェクト」について、折角18歳まで拡充されたので高校卒業後も町に残ってもらえるように、地域おこし協力隊が森町で店を開きそこに卒業した学生が勤められる、といった環境をつくっていくのはどうだろうか。

#### **事務局**

現在地域おこし協力隊は3人在任しており、その内2人は北海道芸術デザイン専門学校

の卒業生である。2人とも木工を修得しており、家具職人であった。森町に定住するにあたり、家具の制作や木工の仕事等で独立を目指している。森町に彼らの工房ができて、そこで働けるようになれば素晴らしいと思うし、そうなるように地域おこし協力隊に頑張ってもらって定住してもらうということが環境づくりの方法として一つ、高校卒業後に旭川市の北の森づくり専門学院で林業の勉強をして、その後戻ってきて山の仕事をするといった方法もある。森町が北の森づくり専門学院の道南の受入窓口として、渡島・檜山の代表という立場から木に携わる仕事に積極的に関わっていければいいと思う。

#### **遠藤委員長**

新しい事業について検討してもらいたいのだが、「地域ブランド（道南スギ）の新たな掘り起こしと魅力発信」について、ブランドと呼ぶのであれば今後もそれで広めていく必要があるが、名称が悪ければ難しい。まず地域ブランドといったものを作るには商標登録をする必要があり、そのための名称を考えなければならない。また、何にでもそのブランド名を使えるということにならないためにブランドの定義を決めなければならない。ブランド名を商標登録したうえで、その名称の使用の有無を決める部署、地域で使う以上それは自治体か外郭団体かではあるが、それも今後考えなければならない。地域ブランドがしっかりできるのであれば、「子育て応援プロジェクト」の木育の中で地域ブランドがあることの説明にもつながるので、そうしなければいけないと思う。この事業も補助金をもらっているのか。

#### **事務局**

地域おこし協力隊着任に係る経費として特別交付税措置を見込んでいます。

#### **遠藤委員長**

ならば過去の地域ブランドでどのような方法で何を作ったかの報告等も作っていかなければならないと思う。

「低コスト公共施設「森町モデル」」について、建物についてはハコモノ行政の批判の頃よりハードだけでなくソフトのことまで考えなければならないと言われてきた。10年ほど前に日本商店街学会の理事に就いていた頃の基調講演の内容を思い出したが、町内会の集会所をある自治体で作ったが作っただけでは人は来なかった。そこで集会所にお茶・コーヒー等を自治体負担で置いたところ、どの時間帯も人がいて談笑しているような形になった。その後どうなったかは把握していないがその自治体は集会所を町内のハブにして、何かあったらそこにいけばわかるような施設にしたいと言っていた。なので森町モデルもそこまで考えていかないと作っただけでは活用が進まないというような状況になると思う。この事業について、所管は農林課だが建てた後は他の課がサポートに入るという具合に、横断的にやっていかないと上手くいかないのではないか。施設をどのように活用し促進していくのかを併せて検討してもらいたいのと、コストについても考えてもらいたい。

② 第2次森町まち・ひと・しごと創生総合戦略の改訂について

新旧対照表及び総合戦略改定案について説明。

③今後のスケジュールについて

令和3年度に北海道教育大学函館校のソーシャルクリニックとの合同での委員会を開催予定。

4. その他

令和3年度第1回の開催について、開催時期は令和3年9月を予定。

5. 閉会